

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232203	愛知県	稲沢市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	9	100.0%		0		54.1%	46.9%
プール	4	1	25.0%	運営ツールに関しては、施設の維持費を予定しており、施設の存続が不安定な状況にあるため、今後の導入に向けた検討が必要と判断しているため、現時点では導入が難しい状況である。	0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	87.8%
体育施設 (公園広場、遊園地等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.7%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	民間の管理運営は、他の施設の管理運営と比較して、重要な職員の確保が難しい状況であるため、今後の導入に向けた検討が必要と判断しているため、現時点では導入が難しい状況である。	0		9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		41.3%	38.0%
大規模堂園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.1%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	民間の管理運営は、民間委託を実施しているが、指定管理者制度の導入は、図書館の資料及びコスト面の課題により、現時点では導入が難しい状況である。	3	現時点では導入の予定なし。 (民間委託は一部導入済み)	16.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	2	0	0.0%	民間委託による導入の検討は進んでいるが、民間委託による導入が難しい状況であるため、今後の導入に向けた検討が必要と判断しているため、現時点では導入の予定なし。	1	現時点では導入の予定なし	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	民間委託による導入の検討は進んでいるが、民間委託による導入が難しい状況であるため、今後の導入に向けた検討が必要と判断しているため、現時点では導入の予定なし。	6	現時点では導入の予定なし。 (民間委託による導入は一部進んでいる)	30.3%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	民間委託による導入の予定なし。(民間委託による導入は進んでいるが、民間委託による導入が難しい状況であるため、今後の導入に向けた検討が必要と判断しているため、現時点では導入の予定なし)	1	現時点では導入の予定なし	65.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	12	7	58.3%	民間委託による導入の予定なし。(民間委託による導入は進んでいるが、民間委託による導入が難しい状況であるため、今後の導入に向けた検討が必要と判断しているため、現時点では導入の予定なし)	5	民間で運営すべき施設である。 現時点では導入の予定なし	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	民間で運営すべき施設である。 現時点では導入の予定なし	12	民間で運営すべき施設である。 現時点では導入の予定なし	23.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
65.5%	0.0%

【参考】全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【参考】類似団体

実施率	委託率
65.5%	0.0%

【参考】全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	→	実施予定時期		
検討中	○	→	検討状況	民間クラウド(平成29年度にクラウド導入に向け、情報収集、クラウドの種類については未定)	
未実施		→	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	18.5%

【参考】全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

策定割合	策定割合
95.8%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一輪会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体

作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体